



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）権藤 淳
 問合せ先責任者（役職名）上級執行役員総合企画部長（氏名）浜野 法生（TEL）097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	5,230	6.9	1,020	16.7	880	1.7
2021年3月期中間期	4,890	△3.4	873	9.9	865	19.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	149.38	19.61
2021年3月期中間期	146.80	18.58

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	638,490	32,608	5.1	951.48
2021年3月期	633,648	31,898	5.0	770.17

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 32,608百万円 2021年3月期 31,898百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末株式引受権-期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	810	0.8	730	△26.7	62.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	5,944,490 株	2021年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	47,316 株	2021年3月期	47,110 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	5,897,283 株	2021年3月期中間期	5,897,818 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 8 00	円 銭 8 00
2022年3月期	—	0 00			
2022年3月期 (予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 109 60	円 銭 109 60
2022年3月期	—	0 00			
2022年3月期 (予想)			—	110 60	110 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 200 00	円 銭 200 00
2022年3月期	—	0 00			
2022年3月期 (予想)			—	200 00	200 00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11

※2022年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比3億39百万円増加し、52億30百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却及び営業経費の増加等により、前年同期比1億93百万円増加し、42億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億46百万円増加の10億20百万円となり、中間純利益は同15百万円増加の8億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前事業年度末比48億41百万円増加し、6,384億90百万円となりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比38億37百万円増加し、5,702億24百万円となりました。

貸出金は、地元中小企業向けの貸出金は増加したものの、住宅ローン等が減少したことにより、前事業年度末比7億21百万円減少し、4,139億33百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比39億31百万円増加し、1,084億6百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	100,280	104,582
有価証券	104,475	108,406
貸出金	414,654	413,933
外国為替	2,327	2,262
その他資産	9,166	6,229
その他の資産	9,166	6,229
有形固定資産	6,481	6,391
無形固定資産	639	566
前払年金費用	596	613
繰延税金資産	204	73
支払承諾見返	457	464
貸倒引当金	△5,635	△5,034
資産の部合計	633,648	638,490
負債の部		
預金	552,279	553,918
譲渡性預金	14,107	16,306
借入金	30,340	30,280
外国為替	0	—
その他負債	3,798	4,147
未払法人税等	98	134
リース債務	105	85
資産除去債務	166	166
その他の負債	3,427	3,760
賞与引当金	202	223
睡眠預金払戻損失引当金	22	18
再評価に係る繰延税金負債	542	523
支払承諾	457	464
負債の部合計	601,750	605,882
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	7,605	8,110
利益準備金	956	1,040
その他利益剰余金	6,649	7,070
繰越利益剰余金	6,649	7,070
自己株式	△91	△91
株主資本合計	30,359	30,863
その他有価証券評価差額金	477	724
土地再評価差額金	1,061	1,019
評価・換算差額等合計	1,539	1,744
純資産の部合計	31,898	32,608
負債及び純資産の部合計	633,648	638,490

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	4,890	5,230
資金運用収益	3,924	4,002
(うち貸出金利息)	3,636	3,684
(うち有価証券利息配当金)	266	281
役務取引等収益	527	609
その他業務収益	6	22
その他経常収益	432	596
経常費用	4,016	4,210
資金調達費用	80	41
(うち預金利息)	76	39
役務取引等費用	600	600
その他業務費用	12	19
営業経費	3,173	3,274
その他経常費用	149	275
経常利益	873	1,020
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	1	101
固定資産処分損	1	1
減損損失	—	99
税引前中間純利益	884	919
法人税、住民税及び事業税	71	74
法人税等調整額	△53	△35
法人税等合計	18	38
中間純利益	865	880

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	12,495	10,349	10,349	873	6,147	7,020	△91	29,774	
当中間期変動額									
剰余金の配当				83	△500	△416		△416	
中間純利益					865	865		865	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩					5	5		5	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	83	371	454	△0	454	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	956	6,518	7,475	△91	30,229	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△612	1,067	455	30,229
当中間期変動額				
剰余金の配当				△416
中間純利益				865
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	492	△5	486	486
当中間期変動額合計	492	△5	486	941
当中間期末残高	△119	1,061	941	31,171

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	12,495	10,349	10,349	956	6,649	7,605	△91	30,359
当中間期変動額								
剰余金の配当				83	△501	△418		△418
中間純利益					880	880		880
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					42	42		42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	83	421	504	△0	504
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,040	7,070	8,110	△91	30,863

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	477	1,061	1,539	31,898
当中間期変動額				
剰余金の配当				△418
中間純利益				880
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				42
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	247	△42	204	204
当中間期変動額合計	247	△42	204	709
当中間期末残高	724	1,019	1,744	32,608

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、役務取引等収益の一部について主に一時点で収益を計上する方法から、一定の期間にわたって収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による期首利益剰余金に与える影響はありません。また、当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第3条第2項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の会計上の見積りを行う上での仮定について)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の経済活動等への影響が今後少なくとも半年程度続くものと想定し、当行の特定業種を含む貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

当該仮定については、前事業年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、現時点で入手可能な情報に基づいて、貸倒引当金を計上しております。

なお、この仮定については現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、当初の見積りに用いた仮定が想定より変化した場合には、財務諸表における貸倒引当金及び関連する損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。